

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名 豊中市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	豊中市			
所在地	〒561-8501 大阪府豊中市中桜塚3丁目1番1号			
担当部局連絡先	福祉部 地域共生課 電話：06-6858-2218 FAX：06-6854-4344 Mail：chiikifuk@city.toyonaka.osaka.jp			
連携部局連絡先	危機管理課 電話：06-6858-2098 FAX：06-6858-2667 Mail：kikikanri@city.toyonaka.osaka.jp			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	あ	る	○
	【災害時個別避難計画推進事業】 令和3年度に検討した「計画作成対象者の優先度の基準、様式や作成手順」に基づき、令和4年度はモデル事業を実施する。 専門職や地域団体向けに研修を実施したほか、モデル地区2か所（野田・北丘地区）で、囲む会（本人・福祉職・地域協力団体による避難方法等の話し合い）を実施し、モデル対象者の個別避難計画を作成した。また、計画に基づいた避難訓練を実施し、取組結果をふまえた課題の整理を行った。			
備考				

※本様式は、10月20日時点で御提出いただいた「様式1-1 個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものです。内容について更新等の必要がない場合、様式1-1と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えありません。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付してください。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えありません。参考資料や補足資料はPowerPointなど任意の様式で可とします。（その場合は、項目の欄に参考資料が添付されていることを記載してください）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判としてください。

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記してください。

市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】（大阪府 豊中市）

記載項目名	令和 4 年度末時点の状況
【 1 】 市町村事業名	災害時個別避難計画推進事業
事業概要	モデル地区2か所（野田・北丘地区）内のモデル対象者(4人)について個別避難計画を作成した。また、計画に基づいた避難訓練を実施し、取組結果をふまえた課題の整理を行った。
【 2 】 事業実施体制 庁内の連携体制	<p>災害時個別避難計画推進部会の設置（R3年8月設置）</p> <p>※「豊中市要配慮支援検討会議設置要綱」に基づき、個別避難計画の作成に特化して検討する部会「災害時個別避難計画推進部会」を設置。</p> <p>開催回数：全6回（R3に4回、R4に2回）</p> <p>初回開催日：R3年8月3日</p> <p>委員の選定：庁内は計画作成に関わる課の課長、庁外は、個別避難計画の作成を支援してもらおうという視点で、介護支援専門員や相談支援専門員、地域団体（民生・児童委員、校区福祉委員会等）に協力を依頼し、各協議会や団体に委員を推薦してもらった。</p> <p>【構成】行政（福祉・防災部局）、障害福祉・介護事業者、地域団体等</p> <p>【庁内】地域共生課、危機管理課、長寿社会政策課、長寿安心課、障害福祉課（解決を図ろうとした課題）</p> <p>関係部局・関係機関・団体が連携する組織体制の確立（これまでに行った取組み）</p> <p>計画作成に関する基本方針の検討段階から、関係部局・関係機関・団体に関わってもらおうため、上記の組織（庁内）から構成される災害時個別避難計画推進部会を立ち上げ、取組みを進めた。</p> <p>（現時点における課題）</p> <p>役割分担がしっかりできており、連携体制に課題はない。</p>
【 3 】 事業実施体制 庁外との連携体制	<p>【庁外】社会福祉協議会、介護保険事業者連絡会、地域包括支援センター連絡協議会、障害相談支援ネットワークえん、地域団体（民生・児童委員、校区福祉委員会等）</p> <p>（解決を図ろうとした課題）</p> <p>関係部局・関係機関・団体が連携する組織体制の確立（これまでに行った取組み）</p> <p>計画作成に関する基本方針の検討段階から、関係部局・関係機関・団体に関わってもらおうため、上記関係部局（庁内）以外に、下記の組織も参画した災害時個別避難計画推進部会を立ち上げ、取組みを進めた。</p> <p>（現時点における課題）</p> <p>役割分担がしっかりできており、連携体制に課題はない。</p>
【 4 】 モデル事業の実施 内容、実施方法	<p>（解決を図ろうとした課題）</p> <p>部会で出された基本方針の方向性や取組手法の検証（これまでに行った取組み）</p> <p>モデル事業の実施</p> <p><実績></p> <p>① モデル地区の選定（野田・北丘地区）</p>

	<p>② モデル対象者の選定（4例）</p> <p>A) 高齢者モデル①：要介護1（歩行に一部介助）で日中は1人</p> <p>B) 高齢者モデル②：要介護2（歩行に一部介助）で独居世帯</p> <p>C) 身体障害者モデル：身障1級（車椅子介助）、配偶者も身障1級（車椅子介助）</p> <p>D) 身体障害者モデル：身障1級（車椅子介助）で、独居世帯</p> <p>③ 地域団体や福祉専門職向けの啓発・研修を実施（個別避難計画の作成支援と避難支援の支え手育成）福祉専門職向け6回、地域団体向け11回（モデル地区内8回）開催</p> <p>④ 囲む会（本人・家族、福祉専門職、避難協力者など）での、避難先・避難方法、避難時の配慮事項についての話し合いを2地区で実施（①野田16人②北丘9人参加）</p> <p>⑤ 地域団体（民生委員・児童委員、校区福祉委員会、地域自治協議会等）や福祉専門職者も参加する避難訓練を2地区で実施（①野田8人、②北丘13人）</p> <p>⑥ 要支援者や訓練参加者等に対するヒアリングを実施（避難訓練と同日に開催）</p> <p>⑦ 取組結果をふまえた課題の整理を実施し、来年度以降の方向性を検討した。（部会を開催）</p> <p>（現時点における課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全市展開した際の計画作成の流れ（同意確認の方法と効率的な運用） ○優先対象者の基準の明確化（優先対象者の絞り込み） <p>（対応の方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○同意確認～計画作成までの流れを部会で早期に検討し、マニュアルを作成する。 ○令和7年度末までに作成が完了することを念頭に、優先対象者の基準の明確化（優先対象者の絞り込み）を検討する。
<p>【5】 アピールポイント</p>	<p>（解決を図ろうとした課題）</p> <p>福祉専門職や地域団体の参画</p> <p>（これまでに行った取組み）</p> <p>介護保険・障害福祉サービス事業者等の福祉専門職、民生委員・児童委員や校区福祉委員会等の地域団体に協力してもらうため、福祉専門職や地域団体が集まる会合での丁寧な説明や協力依頼、対象者別の研修を開催した。</p> <p>（現時点における課題）</p> <p>福祉専門職・地域団体向けの事業説明や協力依頼は実施しているが、今年度を実施しているモデル事業に直接関わっていない福祉専門職や地域団体の中で、必要性の認識に差がある。</p> <p>（対応の方向性）</p> <p>関係部局・関係機関と連携して、福祉専門職や地域団体向けの研修や協力依頼を引き続き行う。</p>
<p>【6】 事業による 成果目標</p>	<p>個別避難計画の作成により、民生委員・児童委員や校区福祉委員会、自主防災組織等だけでなく、地域住民にも支援をしてもらうことで、地域における共助の意識向上が期待できる。</p>
<p>【7】 事業実施 スケジュール</p>	<p>モデル地区・対象者の選定（4～9月）、研修会の実施（8～9月）、囲む会の実施・計画の作成（10月）、訓練・ヒアリングの実施（11～12月）、課題の整理（12月～R5.2月）</p>
<p>【8】 特記事項</p>	

応募の要件に関する取組の実施結果 (大阪府 豊中市)

要件	令和4年度末時点の状況					
<p>(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。</p>	<p>(解決を図ろうとした課題) 関係部局・関係機関・団体が連携する組織体制の確立 (これまでに行った取組み) 計画作成に関する基本方針の検討段階から、関係部局・関係機関・団体に関わってもらうため、災害時個別避難計画推進部会を立ち上げ、取組みを進めた。 (現時点における課題) 役割分担がしっかりできており、連携体制に課題はない。</p>					
<p>(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。</p>	<p>(解決を図ろうとした課題) 関係部局・関係機関・団体が連携する組織体制の確立 (これまでに行った取組み) 計画作成に関する基本方針の検討段階から、関係部局・関係機関・団体に関わってもらうため、災害時個別避難計画推進部会を立ち上げ、取組みを進めた。 (現時点における課題) 役割分担がしっかりできており、連携体制に課題はない。</p> <table border="1" data-bbox="576 987 1501 1084"> <tr> <td data-bbox="576 987 1190 1084">障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称</td> <td colspan="2" data-bbox="1190 987 1501 1084">豊中市障害者自立支援協議会</td> </tr> </table>			障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称	豊中市障害者自立支援協議会	
障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称	豊中市障害者自立支援協議会					
<p>(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。</p>	<p>住民基本台帳人口 R4年12月1日現在 [人数]</p> <p>399,873人</p>	<p>避難行動要支援者名簿に記載等されている要支援者 [人数(対人口比)]</p> <p>14,546人(3.6%)</p>	<p>個別避難計画作成の優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)]</p> <p>(現時点で未把握)</p> <p>(解決を図ろうとした課題) 優先度の高い対象者の選定 (これまでに行った取組み) 令和3年度に、部会の議題の一つとして、方向性を検討。 (部会での決定事項) 優先度の考え方 ○優先度の考え方の概要 以下の①～③の全てに該当する人(部会で出された基準) ① 介護・福祉サービスを利用している ② 社会的に孤立している(独居・高齢世帯または家族の支援がない) ③ 自力・家族での避難や避難判断が困難 ○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要 ①福祉専門職(介護支援専門員等)による計画書(案)の作成 ⇒要支援者のことをよく知っている福祉専門職に計画書(案)の作成を依頼(報酬あり) ②避難支援協力者の確保 ⇒避難支援者になってもらう地域協力団体へ協力依頼(市) ④ 困む会(地域調整会議)の開催 ⇒本人・福祉専門職・避難支援協力者(地域協力団体)等の参加のもと、避難先・避難方法・避難の際の配慮事項などを話し合い、計画を</p>			

	<p>完成 (現時点における課題) 優先対象者の基準となる「家族の支援がない」(社会的孤立)や「避難行動の判断が遅れる」(心身の状況)世帯の把握が難しい。 (対応の方向性) モデル事業の検証結果をふまえ、優先対象者の基準の明確化(優先対象者の絞り込み)を検討する。</p>						
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		0	4	14	未定	未定	未定
	<p>○訓練など実効性を確保する取組の概要 個別避難計画作成数：4件 (区分) 4件とも福祉サービス、社会的孤立、心身の状況で優先基準を満たしている。 (解決を図ろうとした課題) 避難訓練による計画の実効性の確保 (これまでに行った取組み) 「囲む会」で、実際の避難方法を想定した計画を作成した。また、モデル事業を実施した2地区とも、各地域で実施している避難訓練に、今回の計画に基づく避難訓練を加えて実施してもらった。 (現時点における課題) 今後、計画の策定数が増えた場合、同じ枠組みでの実施は地域団体の負担が大きくなる可能性がある。 (対応の方向性) モデル事業の検証結果をふまえ、避難訓練のあり方も関係部局・地域団体と検討する。</p>						
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	<p>部会で意見として出された、「介護度や障害等級ではなく、歩行に介助がいるのか、車椅子なのか等、避難支援に必要な情報に絞ってほしい」「地域に提供する個人情報是最小限に」という意見に留意した (モデル事業で出された主な意見) ・変更履歴を入れてほしい ・支援者から見て、必要な情報順に掲載してほしい ・デイサービスなど家にいない時間も記入できた方がよい (対応の方向性) モデル事業で使用した様式を、モデル事業参加者からの意見をふまえ、改良する予定である。</p>						
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	<p>(解決を図ろうとした課題) 全市展開する際の手法 (これまでに行った取組み) 選定したモデル地区や対象者に関わった、福祉専門職や地域団体の協力のもと、モデル事業を実施した。 (現時点における課題) モデル事業で直接的に計画の作成に携わっていない、事業所(福祉専門職)や地域(団体)との協力体制 (対応の方向性) 部会において、全市展開の手法について、(案)が出されているが、モデル事業での連携体制の検証結果もふまえ、関係部局・関係機関と再度、内容を検討する。</p>						
(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		0	4	14	未定	未定	—

<p>組むこと。</p>	<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <p>(解決を図ろうとした課題)</p> <p>優先度の高い避難行動要支援者の計画を令和7年度末までの5年間で作成</p> <p>(これまでに行った取組み)</p> <p>令和3年度に部会で、優先度の基準と、令和7年度末までに計画を作成するためのステップ(5年間のスケジュール)を決定し、ステップ通りに取組みを進めてきた。</p> <p>(現時点における課題)</p> <p>モデル事業中で、全市展開の手法を検討しているが、検討結果によっては、ステップの内容変更が生じる可能性がある。</p> <p>(対応の方向性)</p> <p>全市展開も見据えたモデル事業の実施と関係部局・機関との協議を行う。「優先対象者の基準の明確化(優先対象者の絞り込み)」、「同意確認～計画作成までの流れ」を現在、部会で議論している。</p>
--------------	---

【ステップごとの取組の実施結果】(大阪府 豊中市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における 推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	部会メンバーとの連携
			取組内容 (取組方針)	部会メンバーを中心とした役割分担の明確化
			取組の 成果・結果	部会メンバーとの連携による推進体制の構築
			理由	部会メンバーとして、企画段階から参画してもらったため。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	◎	課題	優先度の基準作成
			取組内容 (取組方針)	部会における「基準」についての話し合い
			取組の 成果・結果	基準の決定
			理由	部会で福祉専門職や地域団体から実態に即した意見が多く得られたため。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	◎	課題	福祉専門職の計画作成への協力
			取組内容 (取組方針)	福祉専門職が集まる会議(6回)での事業説明と協力依頼(説明は福祉部局と防災部局)
			取組の 成果・結果	モデル事業の対象者の選定など、事業への協力
			理由	部会への参加と複数回にわたる丁寧な説明と協力依頼を行ったため。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明	◎	課題	地域団体の計画作成への協力
			取組内容 (取組方針)	地域団体が集まる会議(8回)での事業説明と協力依頼(説明は福祉部局と防災部局)うち2回は、外部講師(地域包括支援センター・障害者相談支援センターから各1名×2回)を依頼
			取組の 成果・結果	モデル事業への参加と事業説明の場の提供
			理由	部会への参加と複数回にわたる丁寧な説明と協力依頼を行ったため。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等	◎	課題	モデル対象者の事業への参加
			取組内容 (取組方針)	福祉専門職と市役所職員による事業説明と協力依頼
			取組の 成果・結果	対象者(高齢者・障害者モデル)の事業への参加
			理由	福祉専門職による対象者の選定と対象者への事業協力依頼があったため。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成	◎	課題	「囲む会」の実施
			取組内容 (取組方針)	「囲む会」で本人・福祉専門職・地域団体が協力して計画を作成。(様式は、避難支援に必要な内容に絞った)
			取組の 成果・結果	モデル事業の対象者4人(高齢者モデル2人・障害者モデル2人)の計画作成
			理由	福祉専門職と地域団体の協力があったため。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	◎	課題	計画に基づく避難訓練の実施
			取組内容 (取組方針)	福祉専門職と地域団体の協力のもと、避難訓練を実施。
			取組の 成果・結果	避難訓練実施による計画内容の検証
			理由	福祉専門職と地域団体の協力があったため。

【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (大阪府 豊中市)

事業の類型	実施結果 ◎, ○, △, ▲, - を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの		
(イ) 特別支援学校に関するもの		
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの		
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの		
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの		
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	◎	<p>(解決を図ろうとした課題) 避難訓練による計画の実効性の確保 (これまでに行った取組み) 「囲む会」で、実際の避難方法を想定した計画(4人分)を作成した。また、モデル事業を実施した2地区とも、各地域で実施している避難訓練に、今回の計画に基づく避難訓練を加えて実施してもらった。(結果、2人の避難経路が見直しとなった。)</p> <p>(現時点における課題) 今後、計画の策定数が増えた場合、同じ枠組みでの実施は地域団体の負担が大きくなる可能性がある。</p> <p>(対応の方向性) モデル事業の検証結果をふまえ、避難訓練のあり方も関係部局・地域団体と検討する。</p>
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの		
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの		
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの		
(コ) その他のもの		

◎ : 成果を十分得ることができた

○ : 一定の成果を得ることができた

△ : あまり成果を得ることができなかった

【研修会や説明会等の講師等の一覧（市職員以外）】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
センター職員	千里地域包括支援センター	地区向け研修会	北丘地区
センター職員	千里障害者相談支援センター	地区向け研修会	北丘地区
センター職員	庄内地域包括支援センター	地区向け研修会	野田地区
センター職員	庄内障害者相談支援センター	地区向け研修会	野田地区

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	介護支援専門員、相談支援専門員、地域団体（民生・児童委員、校区福祉委員会、地域自治協議会）、社会福祉協議会、地域共生課・危機管理課職員	① 計画作成に関する基本方針の検討段階から、災害時個別避難計画推進部会に参画してもらった。 ② 福祉専門職や地域団体が集まる会合での丁寧な説明や協力依頼、対象者別の研修を実施した。
地域調整会議（囲む会）	介護支援専門員、相談支援専門員、地域団体（民生・児童委員、校区福祉委員会、地域自治協議会）、社会福祉協議会、地域共生課・危機管理課職員	
避難支援等実施者	介護支援専門員、相談支援専門員、地域団体（民生・児童委員、校区福祉委員会、地域自治協議会）	
避難支援等関係者	社会福祉協議会	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	介護支援専門員、相談支援専門員、地域団体（民生・児童委員、校区福祉委員会、地域自治協議会）、社会福祉協議会、地域共生課・危機管理課職員	
その他		

※第4回ノウハウ共有ミーティングの意見交換会用資料として作成いただいた、「●●市の背景や取組の概要など」を基に記載してください。

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：福祉部 地域共生課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任4（名）	常勤：3	会計年度任用職員：1
部署名：危機管理課	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任3（名）	常勤：3	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算 (単位:円)	
令和3年度決算額	6,000
令和4年度決算見込額	404,000
令和5年度当初予算額	764,000
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数 (人)	14,546

※避難行動要支援者名簿や個別避難計画に関する予算がある場合、予算書の写しを添付してください。
(公表されているもの)

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	「災害時個別避難計画モデル事業について」(モデル地区での事例紹介)
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

①ハートネット TV 2018年西日本豪雨 真備町 (約6分)

<https://youtu.be/nFg2tKIs27M>

②災害弱者を救う個別避難計画の作成が進まない…いったいなぜ? (約13分)

<https://www.youtube.com/watch?v=hULq9GYtkN4>

③別府モデル 2017年度 事業総集編 (約9分半)

<https://www.youtube.com/watch?v=UxDOvmS5V9c&t=6s>

【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

建物の耐震性能で対象者の絞り込みができないか検討しており、板橋区から「耐震基準が、1981年に変更になっているので、建物が建った年が1981年より前かどうかで絞ってはどうか。」との意見を受け、優先度の基準の一つとして検討している

【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数	0	21					
のべ時間	0	4.3					